

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	セイコーエプソン株式会社					
代表者名	氏名	碓井 稔	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県諏訪市大和3-3-5					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	3 2 その他の製造業				
主たる事業の概要	事務用機械器具製造業					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	60,420	73,000	62,227	64,737	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	126,426	147,918	130,268	135,780	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	10,861	10,800	13,987	6,478	
自動車の台数	台	41		43	41	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	164				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度	計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
報告対象年度	平成 30 年度		

3 計画書（報告書）の公表方法等

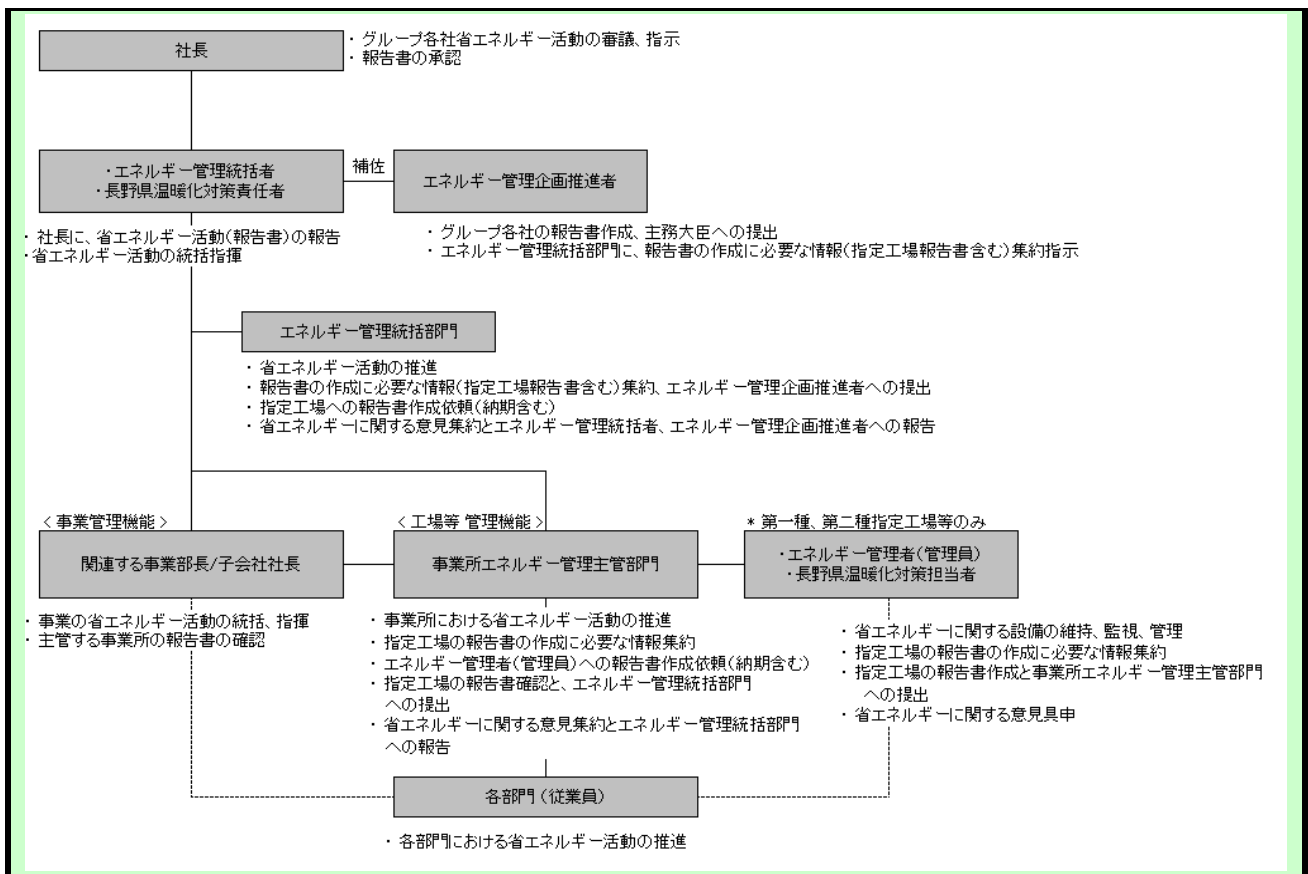
<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	https://www.epson.jp/SR/esg_data/environment.htm#h2_03
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式1号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

エプソンは、「省エネによるCO2の排出量削減」「CO2以外の温室効果ガスの排出量削減」を活動の軸に置き、国内事業所だけでなく海外も含むすべての関係会社で取り組んでいます。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

- ・拠点環境部長会議 (四半期毎)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	126,426	t-CO ₂	売上高	7,379	単位	億円	
28年度	調整後排出量	125,813	t-CO ₂	基準原単位	17.13	t-CO ₂ /	億円	
目標年度	目標排出量	147,918	t-CO ₂	目標原単位	16.62	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31年度	目標削減率	-17.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	事業の拡大、新工場稼働により排出総量増加しますが、エネルギー使用合理化施策と売上高向上により、原単位は年1%改善を目標とします。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	130,268	t-CO ₂	売上高	8,169	単位	億円	
	調整後排出量	129,480	t-CO ₂	原単位	15.95	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29年度	削減率	-3.04	%	削減率	6.88	%		
排出量等の増減理由	生産量の増加や新棟の稼働開始等により排出量が増加した。一方で売上高も増加し、原単位は大幅に減少した。							
第二年度	排出量	135,780	t-CO ₂	売上高	7,904	単位	億円	
	調整後排出量	135,121	t-CO ₂	原単位	17.18	t-CO ₂ /	億円	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30年度	削減率	-7.40	%	削減率	-0.30	%		
排出量等の増減理由	新棟の本格稼働や生産量増加等により排出量が増加した。一方で為替影響による売上高減少により、原単位は増加した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	10,861	t-CO ₂	売上高	73.79	単位	百億円	
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位	147.18	t-CO ₂ /	百億円	
目標年度	目標排出量	10,800	t-CO ₂	目標原単位	147.00	t-CO ₂ /	百億円	寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	0.56	%	目標削減率	0.12	%		
目標設定に関する説明	事業の拡大、新工場稼働により排出総量増加が見込まれますが、排出量抑制施策と売上高向上により、排出量、原単位共に、基準年レベルを維持することを目標とします。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	13,987	t-CO ₂	売上高	81.69	単位	百億円	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	171.22	t-CO ₂ /	百億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	-28.79	%	削減率	-16.34	%		
排出量等の増減理由	生産装置の稼働率増加等により排出量、原単位ともに増加した。							
第二年度	排出量	6,478	t-CO ₂	売上高	79.04	単位	百億円	
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位	81.96	t-CO ₂ /	百億円	寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	40.35	%	削減率	44.31	%		
排出量等の増減理由	温室効果ガス使用後の除害装置の性能を確認し除害率を見直した結果、排出される温室効果ガスの排出量が減少し、原単位も改善した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	売上高		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
31年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	164	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	380752 照明器具LED化【豊科】	H31	1		
2	エネ起	330201 空気調和の管理【伊那】	H29～31	80	H29～30	13
3	エネ起	330299 空気調和設備、換気設備に係る その他の削減対策【伊那】	H29～31	90	H29～30	127
4	エネ起	380752 LEDの導入【伊那】	H29～31	10	H29～30	2
5	エネ起	380752 照明のLED化【塩尻】	H29～31	15	H29～30	29.21
6	エネ起	380752 工場建物内のLED照明化推進【諏訪南】	H29～30	20	H29～30	51
7	エネ起	360799 ポンプの高効率型への更新【諏訪南】	H29	40	H29～30	71
8	エネ起	320204 ボイラー燃料切替 (A重油→天然ガス)【広丘】	H30～31	282	H30	0
9	エネ起	350699 A棟変電室電灯トランス更新【富士見】	H29	9	H29	17.285142
10	エネ起	350699 EN棟動力電灯トランス更新【富士見】	H30	機種選定中	H30	14.33817

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	kW	190	なし	190	190	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	613		788	659	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	5	115,355	5	120,213	5	126,738		
1,500k1以上 3,000k1未満	1	6,205	1	5,399	1	5,271		
1,500k1未満	5	4,866	5	4,656	5	3,771		
合計	11	126,426	11	130,268	11	135,780		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	46	69	
CH ₄	0	0	0	
N ₂ O	0	807	901	
HFC	81	87	99	
PFC	8,562	12,025	4,210	
SF ₆	2,204	1,004	1,199	
NF ₃	14	18	0	
合計	10,861	13,987	6,478	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	
電気自動車	0	0	0	
燃料電池自動車	0	0	0	
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	
その他 (ハイブリッド等)	5	5	7	
合計	5	5	7	0
自動車総数	41	43	41	
次世代車導入割合	12.2	11.6	17.1	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	中小規模事業者省エネ診断事業に社員を信州省エネアシスタントとして派遣。
その他	

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	一定距離以下(1.2km)の自動車通勤を原則禁止としている。
公共交通機関の利用促進	外出出張時の公共交通機関の利用を原則としている。
来客者の交通対策	来客者への案内に公共交通機関の利用案内をしている。
物流の合理化	独自の集配システムの構築及び輸送頻度、梱包、積載の最小化

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	1998年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	<ul style="list-style-type: none"> 地球温暖化を防止する省エネ技術、製品、サービスの研究開発 従業員への環境教育環境 廃棄物の排出量削減、製品のリサイクル グリーン購入の推進
第一年度実績	上記内容を継続実施
第二年度実績	上記内容を継続実施
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取組み	第1次計画期間の計画書兼報告書に記載のとおり	
その他	代替フロン等3ガスについては暦年報告	